



2023年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年3月16日

上場会社名 株式会社ニッソウ 上場取引所 東 名
コード番号 1444 URL <https://reform-nisso.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 浩
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 北村 知之 TEL 03 (3439) 1671
四半期報告書提出予定日 2023年3月16日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年7月期第2四半期の業績（2022年8月1日～2023年1月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期第2四半期	1,947	26.5	94	19.3	95	18.3	55	11.4
2022年7月期第2四半期	1,539	15.7	79	16.4	80	18.3	49	18.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年7月期第2四半期	51.22	—
2022年7月期第2四半期	53.73	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年7月期第2四半期	1,916	1,481	77.3
2022年7月期	1,690	1,346	79.7

(参考) 自己資本 2023年7月期第2四半期 1,481百万円 2022年7月期 1,346百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年7月期	—	0.00	—	—	—
2023年7月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年7月期の業績予想（2022年8月1日～2023年7月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,735	6.6	193	△12.0	193	△6.7	123	△9.9	113.62

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年7月期2Q	1,088,700株	2022年7月期	1,049,000株
② 期末自己株式数	2023年7月期2Q	370株	2022年7月期	370株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年7月期2Q	1,085,093株	2022年7月期2Q	928,672株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、ウィズコロナの下で各種政策の効果もあり、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直してきておりますが、世界的な金融引締め等による海外景気の下振れ、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等、わが国の景気を下押しするリスクがあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社の属するリフォーム業界は、木材や原材料価格の高騰、物流コストの上昇等を背景とした建設資材の価格上昇が続いており、また物価高による実質賃金の低下などを背景とした消費マインドへの影響が懸念され、注視が必要な状況が続いております。

このような状況のなか、当社は様々な手法を織り交ぜた人材採用活動や、採用した従業員に対する教育体制の強化等を引き続き積極的に行い、テレビCM等の継続的な広告戦略や積極的な営業活動とあわせ、首都圏の事業拡大に向け、努めていった結果、当第2四半期累計期間における工事件数は前年同期の5,704件から5,740件（前年同期比0.6%増）となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、完成工事高1,947,948千円（前年同期比26.5%増）、営業利益94,347千円（同19.3%増）、経常利益95,110千円（同18.3%増）、四半期純利益55,581千円（同11.4%増）となりました。

なお、当社はリフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期会計期間末における流動資産は1,584,672千円となり、前事業年度末に比べ18,125千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が89,749千円減少した一方、販売用不動産が73,490千円、流動資産その他が32,689千円増加したことによるものであります。固定資産は331,406千円となり、前事業年度末に比べ207,473千円増加いたしました。これは主に投資有価証券が208,476千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、1,916,078千円となり、前事業年度末に比べ225,599千円増加いたしました。

（負債）

当第2四半期会計期間末における流動負債は434,008千円となり、前事業年度末に比べ91,287千円増加いたしました。これは主に流動負債その他が38,972千円、工事未払金が8,080千円減少した一方、短期借入金100,000千円、未成工事受入金が11,997千円、賞与引当金が11,300千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、434,953千円となり、前事業年度末に比べ91,287千円増加いたしました。

（純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産合計は1,481,125千円となり、前事業年度末に比べ134,311千円増加いたしました。これは主に四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が55,581千円、第三者割当増資による募集株式の発行に伴い、資本金が33,189千円、資本剰余金が33,189千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は77.3%（前事業年度末は79.7%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は940,213千円となり、前事業年度末に比べ66,549千円の減少となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は33,428千円（前年同期は33,081千円の獲得）となりました。これは主に税引前四半期純利益95,838千円、未成工事受入金の増加11,997千円、賞与引当金の増加11,300千円、株主優待引当金の増加11,079千円等の資金増加要因があったものの、棚卸資産の増加75,531千円、法人税等の支払額40,293千円、未払消費税等の減少16,129千円等の資金減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は199,393千円（前年同期は27,157千円の使用）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入63,352千円、定期預金等の払戻による収入11,335千円等の資金増加要因があったものの、投資有価証券の取得による支出254,851千円、定期預金等の預入による支出10,555千円等の資金減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は166,272千円（前年同期は632千円の使用）となりました。これは主に短期借入金の純増100,000千円、株式の発行による収入66,378千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年7月期の通期の業績予想につきましては、2022年9月13日の「2022年7月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年7月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,053,809	964,059
完成工事未収入金及び契約資産	477,403	475,896
未成工事支出金	20,185	22,226
販売用不動産	—	73,490
その他	16,701	49,391
貸倒引当金	△1,553	△392
流動資産合計	1,566,546	1,584,672
固定資産		
有形固定資産	88,500	90,422
無形固定資産	19,679	18,774
投資その他の資産		
投資有価証券	—	208,476
その他	15,752	13,732
投資その他の資産合計	15,752	222,208
固定資産合計	123,933	331,406
資産合計	1,690,479	1,916,078
負債の部		
流動負債		
工事未払金	196,003	187,923
短期借入金	—	100,000
未払法人税等	45,548	49,512
賞与引当金	6,500	17,800
株主優待引当金	—	11,079
未成工事受入金	8,681	20,678
その他	85,987	47,015
流動負債合計	342,720	434,008
固定負債		
資産除去債務	945	945
固定負債合計	945	945
負債合計	343,665	434,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	316,600	349,789
資本剰余金	216,600	249,789
利益剰余金	813,746	869,328
自己株式	△132	△132
株主資本合計	1,346,814	1,468,774
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	12,351
評価・換算差額等合計	—	12,351
純資産合計	1,346,814	1,481,125
負債純資産合計	1,690,479	1,916,078

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)
完成工事高	1,539,720	1,947,948
完成工事原価	1,156,979	1,481,365
完成工事総利益	382,741	466,583
販売費及び一般管理費	303,631	372,236
営業利益	79,110	94,347
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	—	500
貸倒引当金戻入額	934	1,197
その他	357	19
営業外収益合計	1,294	1,720
営業外費用		
支払利息	6	132
投資有価証券売却損	—	824
営業外費用合計	6	956
経常利益	80,398	95,110
特別利益		
固定資産売却益	45	727
特別利益合計	45	727
特別損失		
固定資産除却損	851	—
特別損失合計	851	—
税引前四半期純利益	79,592	95,838
法人税、住民税及び事業税	31,126	44,555
法人税等調整額	△1,434	△4,298
法人税等合計	29,692	40,257
四半期純利益	49,899	55,581

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	79,592	95,838
減価償却費	4,506	7,753
固定資産除却損	851	—
固定資産売却損益(△は益)	—	△727
投資有価証券売却損益(△は益)	—	824
株式報酬費用	4,851	2,650
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△934	△1,197
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,700	11,300
株主優待引当金の増減額(△は減少)	—	11,079
受取利息及び受取配当金	△3	△503
支払利息	6	132
売上債権の増減額(△は増加)	△55,818	1,506
棚卸資産の増減額(△は増加)	△6,165	△75,531
仕入債務の増減額(△は減少)	30,253	△8,080
未払金の増減額(△は減少)	1,753	△6,122
未成工事受入金の増減額(△は減少)	10,361	11,997
未払消費税等の増減額(△は減少)	△340	△16,129
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	68	△221
その他	△12,556	△28,075
小計	66,128	6,493
利息及び配当金の受取額	3	503
利息の支払額	△6	△132
法人税等の支払額	△33,043	△40,293
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,081	△33,428
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	△10,555	△10,555
定期預金等の払戻による収入	9,534	11,335
有形固定資産の取得による支出	△17,775	△8,770
有形固定資産の売却による収入	—	727
無形固定資産の取得による支出	△8,305	—
投資有価証券の取得による支出	—	△254,851
投資有価証券の売却による収入	—	63,352
差入保証金の差入による支出	△118	△694
差入保証金の回収による収入	77	106
その他	△14	△43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,157	△199,393
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	100,000
リース債務の返済による支出	△632	△106
株式の発行による収入	—	66,378
財務活動によるキャッシュ・フロー	△632	166,272
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,291	△66,549
現金及び現金同等物の期首残高	710,647	1,006,763
現金及び現金同等物の四半期末残高	715,938	940,213

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は2022年8月16日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資による募集株式の発行39,700株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ33,189千円増加しております。この結果、当第2四半期会計期間末において資本金が349,789千円、資本準備金が249,789千円になっております。

（追加情報）

前事業年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社は、リフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は、2023年1月20日開催の取締役会において、新たな事業の開始にあたり、子会社を設立することを決議し、2023年3月1日に設立いたしました。

(1) 設立の目的

当社はこれまで原状回復工事を中心としたリフォーム事業で経営を拡大してまいりました。近年、ワーク・ライフ・バランスの改善による余暇の使い方の変革や、リモートワークの普及等により勤務地に縛られない働き方が広まってきたことに伴い、リゾート物件への注目が高まっております。今回、リフォーム事業で得たノウハウ及び幅広いネットワーク力を活用し、リゾート物件を取扱う不動産事業への進出をするべく、子会社を設立することといたしました。

(2) 子会社の概要

①	名 称	日本リゾートバンク株式会社	
②	所 在 地	神奈川県藤沢市南藤沢15-16ブライtonビル藤沢3F	
③	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 石川 一樹	
④	事 業 内 容	リゾート物件の売買・売買仲介事業、その他関連事業	
⑤	資 本 金	1億円	
⑥	設 立 年 月 日	2023年3月1日	
⑦	大株主及び持株比率	当社 100%	
⑧	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社が100%出資する子会社であります。
		人的関係	当社より役員及び従業員を派遣する予定です。
		取引関係	現時点における該当事項はありません。

(取得による企業結合)

当社は、2023年3月16日開催の取締役会において、株式会社ヤナ・コーポレーションの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

企業の名称 株式会社ヤナ・コーポレーション

事業の内容 建築事業、土木事業、リフォーム事業、飲食業、その他

②企業結合を行った主な理由

今般、株式を取得する株式会社ヤナ・コーポレーションは塗装工事を中心として創業して以来、業容を拡大し、現在では主に総合リフォーム工事を行っております。「安心・安全・快適な住まい作り」をモットーに、これまでに培ってきた技術力を基盤に、地元にて確固たる地位を築いております。

今回の子会社化を通じシナジーを創出し、リフォーム事業のさらなる拡大が期待されるとともに、当社グループに迎える事により、当社の企業価値向上に資するものと判断したことから、当該企業の全株式取得（子会社化）を行うことといたしました。

株式会社ヤナ・コーポレーションを子会社化することで、首都圏におけるリフォーム事業の事業拡大を図るとともに、グループシナジーの一層の追及を図り、持続的成長の実現に取り組んでまいります。

③企業結合日

2023年5月1日（予定）

④企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得する議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得する株式譲渡契約を締結したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式取得の相手方が個人であることや株式譲渡契約により秘密保持義務を負うため、開示を控えさせていた

できます。

- (3) 主要な取得関連費用の内訳及び金額
現時点では確定しておりません。
- (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。
- (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。